資料5

農林水産省配付資料

医福食農連携推進環境整備事業　【H26：435(－)百万円】

課題

・高齢化・単身世帯の増加等の**社会構造の変化**や、海外で拡大しつつある**健康志向**に対応した**新商品開発や健康支援サービスの創出**
・**介護食品の潜在的なニーズへの対応**

機能性成分を活用した新商品開発や高い機能性成分を有する作物品種の採用を促進する仕組みを構築する取組

具体的な取組内容

① 実際の食事を想定した食品の機能性成分の分析
② 既に健康長寿を達成している人等のこれまでの食習慣や、この食習慣が健康に及ぼす影響の地域別・年代別の調査を実施
③ ①②の結果等を集約したデータベースを構築及び関係者が連携したバリューチェーンのモデル的取組の推進

介護食品の認知度向上に向けた取組

具体的な取組内容

① 広く一般を対象としたシンポジウムの開催
② 一般消費者への情報提供の内容について検討

地域の関係者が連携した配食サービス等の食支援の取組

具体的な取組内容

食品事業者と栄養士や医師及び地方自治体などが連携した、介護施設等のニーズに即した商品開発や配食サービス等の実証

食品産業事業者や農林漁業者による
・**新商品開発**
・食品・農林水産物の**輸出の拡大**

・介護食品の認知度の向上
・介護食品の提供システムの構築

健康に着目した食の市場拡大による国内需要・市場拡大

介護食品の市場規模の拡大

医福食農連携推進環境整備事業　【平成26年度当初予算：4億円（新規）】

○ 超高齢社会となった日本で先進的な健康長寿型の食産業を育成するための環境整備を行う。

医福食農連携環境整備業事

医福食農連携コンソーシアム整備支援
（健康長寿延伸のための食育イニシアチブ協議会※）

① 機能性成分の受容体解明研究
機能性成分と細胞の働きの関係を解明
- メタボローム解析等の多層オミクス解析を用いて、どのような機能性成分が、どのような細胞を活性化するか、細胞の働きの全体像を明らかにする

② 超高齢者の医療情報・食習慣調査
超高齢者の食習慣等と健康の関係を分析
- 超高齢者（85歳超）の集団の健康状態、食習慣等のデータを収集・分析し、食習慣等がどのように健康状態に影響しているのかを把握する

- 上記コンソーシアム整備支援のほか、地域の健康に関するリテラシーを高める医福食農連携バリューチェーン構築支援や介護食品の認知度向上や開発等を支援する介護食品普及支援を措置

※健康長寿延伸のための食育イニシアチブ協議会とは、慶應義塾大学、京都府立医科大学、東京大学、タカラバイオ、太陽化学、キッコーマン、日清食品ホールディングス、タニタ、セコム医療システム、サントリーホールディングス、味の素、山形県鶴岡市、ＪＡ神奈川県厚生連伊勢原協同病院で構成する産学官コンソーシアム

期待する食産業への効果

健康長寿型食品の開発リスク低減
- 機能性成分に関する細胞の働きの全体像を解明することで、開発リスクを低減し、健康長寿型の食品開発を活性化できる

高齢者の健康な食事の「ものさし」
- 超高齢者の食習慣等の分析結果に基づき健康長寿者の栄養状態、活動強度等の指標化し、高齢者向けの食品やサービスの開発に用いる参考指標を提示

日本食と健康長寿の科学的エビデンス
- 健康長寿者の食習慣等から日本食と健康長寿に関する関係性を科学的に解明。これを契機に、日本食と健康長寿をテーマとした研究が広がり、エビデンスを整備

日本食・食文化と健康長寿型食産業を国内外へ展開

医福食農連携推進環境整備事業のうち、介護食品普及支援 【30（0）百万円】

介護食品の認知度向上に向けたシンポジウムの開催や、関係者が連携した介護食品の利用者等のニーズに即した提供システムを構築していくための取組を支援します。

介護食品の置かれている状況・ニーズ

- 各社様々なネーミングで販売
- 介護食品に関する情報が不足
- 低栄養が高齢者に及ぼす影響についての認知度が低い
- 配食サービスや市販の介護食品の提供が必ずしも利用者のニーズに合っていない
- 地元の農産物を活用した介護食品が食べたい

介護食品をめぐる論点

- 平成25年10月に介護食品に関係する事業者、介護施設関係者、専門家などから構成される「介護食品のあり方に関する検討会議」を設置。検討会議の下に4つのワーキングチーム（WT）を設けて、具体的な方策を議論。

→ ①定義に関するWT、②認知度向上に関するWT、③提供方法に関するWT、④社会システムに関するWT

→ まずは定義WTにおいて議論を開始し、平成26年４月に、「新しい介護食品」の考え方を公表

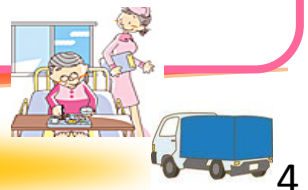
介護食品の認知度向上に向けた取組

- 介護食品を利用する方を含めた、広く一般消費者を対象とした、学識経験者等によるシンポジウムを開催。
- テーマは、高齢者の低栄養に関する問題や介護食品の利用方法など、一般消費者への情報提供が必要な内容等。

一体的に推進

地域の関係者が連携した配食サービス等の食支援の取組

- 介護食品を利用する方の身体機能に合った配食サービスなどの介護食品の提供方法を検討。
- 食品事業者等と栄養士、医師及び地方自治体などが連携した協議会等を実施主体とし、介護施設等のニーズに即した商品開発や配食サービス等の実証事業を実施。
  - ① 地域の食品製造業者等が連携して行う商品開発
  - ② 地域の弁当製造配食業者等が連携して行う介護食メニューの開発
  - ③ ヘルパーセンター等を基点として地域の食品製造業者等が連携して行う介護食品の提供サービスの試行



介護食品の市場規模の拡大